



然を満喫しました。 し、炎天下にも負けない活気で遊佐の自



























参加いただいた皆さま、またボランティアで大会を支えてくださった皆さま、どうもありがとうございました。

平成30年度の各会計決算が、9月定例議 会で承認されました。

遊佐町を支えているのは、皆さんからお預 かりした税金をはじめとする歳入予算です。 町にどれくらいのお金が入り、そしてどれく らい使ったのかをご報告します。

●問/総務課財政係 ☎25-5808

# 平成30年度

#### 保育料·使用料 5,471万円(0.7%) 雑収入 2億5.268万円 その他収入・繰入金 (3.0%)7億7,716万円(9.3%) 地方譲与税等 3億6,254万円 (4.4%)繰越金 5億57万円 (6.0%)地方交付税 32億5,353万円 町債(借入金) (39.1%)6億9,790万円 (8.4%)国·県支出金 10億9,183万円 町税 (13.1%)13億3,280万円 (16.0%)

# 83億2,372万円

#### 前年度決算との比較増減

区分	30年度決算額	29年度決算額 との比較
地方交付税	32億5,353万円	▲1億367万円
町 税	13億3,280万円	▲769万円
国・県支出金	10億9,183万円	▲8,659万円
町債(借入金)	6億9,790万円	▲2億970万円
繰 越 金	5億57万円	▲1,843万円
地方譲与税等	3億6,254万円	1,660万円
繰 入 金	5億1,555万円	1億1,896万円
雑 収 入	2億5,268万円	82万円
保育料・使用料	5,471万円	▲75万円
その他収入	2億6,161万円	▲1億8,753万円
合 計	83億2,372万円	▲4億7,648万円

#### や下当 55万円 的経費は、 などを実施したため、 か 出 9 は、 イン 新 下 庁舎建設 フラの整備にかかる投資 前年比+ 大内線防雪柵補修工事 道畑西線道路改良工事 0 15 4 ため

が りまし

7 12 億

6

2

1 6 行

方円 的

前 で

年 は

比

+

た。

政

経

費

人

八件費 とな 8

) 億 7,

3 設

0)

基

本

0)

(前年比▲21·8%)

となりました。

公債費が7億

3

9 7 3

万円

前年度比 5億46 ったかを表すもので、 4万円となりました。 町がどんなことにお金を 8万円 減 決算総額は 額 の 77

町民インフラの充実図る

23 1 %

でした。

町債が6

) 億 9

7 9 0

方円

10 億

9,

183万円

(前年比

7 3

年比 したも 3 万 円 なりました。 全体 額の8億2,372万円。額は前年度比4億7,6 金が入ったかを表すもの 歳入は、 要財 83億2,372万円となりま **▲**0
6 0 Ō 約4割を占 方、 (前年比 源となる国 町にどこから、 % 国・県からの支出金が 13億3,280 町 とわずかに減額と 3 1 % 税は徴収率が上昇 め、 0 地方交付 32 億 47万円 V 方円 5 となり

3

税

# 主要財源は伸び悩む

決算総 减 お

くら

# **扶助費 8億9,533**万円(11.5%)

すくすくゆざっ子支援金(3歳まで) 保育料の無償化(3歳から)







# 投資的経費 8億7,355万円(11.2%)

道路・橋りょう、公共施設、小中学校、

公園などの改良・整備





防災無線、ポンプ車、 防災倉庫などの整備

# 77億9,494万円

#### 前年度決算との比較増減

	区	分		30年度決算額	29年度決算額 との比較
投	資的	) 経	費	8億7,355万円	1億1,683万円
	人	件	費	12億6,216万円	1,831万円
	公	債	費	7億3,973万円	▲2億587万円
	繰	出	金	10億9,567万円	▲1,543万円
行工	物	件	費	9億4,895万円	▲964万円
政経	補具	助費	等	13億9,005万円	▲2億975万円
費	扶	助	費	8億9,533万円	▲2,595万円
	積	立	金	3億2,739万円	▲1億3,194万円
	維持	持補係	<b>修費</b>	1億1,291万円	▲1,258万円
	出資	貸付	金	1億4,920万円	▲2,866万円
合			計	77億9,494万円	▲5億468万円

維持補修費 1億1,291万円 (1.4%)

積立金 3億2,739万円 (4.2%)

出資貸付金 1億4,920万円 (1.9%)

投資的経費

扶助費 8億9,533万円 (11.5%)

補助費等 13億9,005万円

(17.8%)

(11.2%)

8億7,355万円

歳出

人件費 12億6,216万円 (16.2%)

公債費 7億3,973万円 (9.5%)

繰出金 10億9,567万円 (14.1%)

物件費 9億4,895万円 (12.2%)

# **補助費等 13億9,005**万円(17.8%)



酒田地区広域行政組合 運営負担金(消防、ごみ処理)





農業関連補助金、ふるさと納税返礼品など

## 物件費 9億4,895万円(12.2%)

業務委託費

各種検診業務、

電算システム保守管理業務、

般廃棄物収集業務など





臨時職員賃金

## 町民主役の財政へ

「町民主役のまちづくり」 のためには、基盤となる町の 財政が健全でなければなりま せん。ここでは、町が今後国 や金融機関に返済していく借 金がどれくらいあるのかをお 伝えします。

です。 千万円 将来の町民負担額は約31億3千万円 それらを差し引くと町民の実質負担 円と貸付金返還金が含まれており、 将来の国からの交付税約66億5千万 億2千万円です。償還元利金には、 和元年度以降の償還金総額は、 せた全体の町債残高は約148億3 万円)です。また、特別会計を合わ 額は約16億7千万円 81億5千万円 です。これに利子分を含めた令 般会計の町債 (前年比▲2億3千万円) (前年比+1千万 \* 2 (前年比▲3千 残高は で、

質的な借金額は、一般会計で12万6 では22万6,279円(前年比 91円 (前年比▲825円)、 435円)となりました。 これにより、 町民一人あたりの実 9, 全体

# 債務負担行為の状況

ます。 当該年度の予算と併せ翌年度以降の 支出を約束して、限度額を定めてい 違う「将来にわたる債務」 債務負担行為とは、借金返済とは のことで、

常収支比率が8・9%と前年度より

硬直性の高まりを示すとされる経

4・0ポイント上昇しました。

給等の補助金、 貸付利子補給、 主な内容は、 町有施設管理業務委託料があり 住宅リフォーム資金 農林水産関係利子補 子育て世帯移住奨励

60万円

(前年度比較+1億3

ます。

町民一人あたりの借金は減少

払予定額は、 今年度以降の一

# 時借入金借入れ実績はなし

です。 字を解消する「つなぎ資金」のこと ない時に、一時的に資金を賄い、 や交付税等の歳入が支払に間に合わ 時借入金とは、予定した補助 赤

貯金である「財政調整基金」や 額5億円と定めておりましたが、 資金不足を補っています。 債基金」の繰替運用により一 入実績はありません。ただし、 30年度の一般会計予算では、 一時的に 町の 限 「減 借 度

# 身の丈財政」を基本に

少子高齢化、 全な財政運営に努めてきました。 実現予算』とするためにも、 30年度は、率が高いほど財政運営 まちづくりの推進力となる。政策 人口減少を見通し、 将来の 健

を示す公債費負担比率は12・4%で 3・2ポイント低下しました。 町の貯金となる基金の総額は30 方、借入金返済の負担の重さ

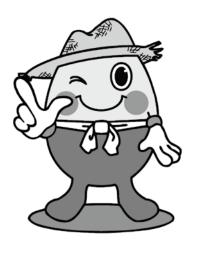
1億5,243万円で 般会計における支

営を図っていきます。 問

総務課財政係 25

町民1人あたりの基金は **21**万**6,675**万円 (前年比+12,922円)

となっているよ。



理などによる効率・効果的な財政運 2,922円)となっています。 21万6,675円(前年度比較 175万円)、 し、経常経費の削減と適切な町債管 今後も、「身の丈財政」を基本と 町民一人あたりでは 5 8 0 8

区分	歳 入	歳出	差引額
一般会計(*1)	83億2,372万円	77億9,494万円	5億2,878万円
国民健康保険	17億9,362万円	17億7,129万円	2,233万円
公共下水道事業	7億5,615万円	7億5,034万円	581万円
地域集落排水事業	9,903万円	8,631万円	1,272万円
介 護 保 険	19億4,846万円	18億4,040万円	1億0,806万円
後期高齢者医療	1億7,701万円	1億7,400万円	301万円
上水道収益的収支	4億2,730万円	3億9,829万円	2,901万円



#### 町 債

町が公共施設や道路、上下水道などを整備してお金がたくさん必要なときに、 国や金融機関から借り入れるお金 (借金) のこと。

#### 町債現在高および返済額の財源内訳(各会計別)

٨٩١٣٨	平成30年度末	令和元年度以降の元利償還金			元利償還金	の財源内訳	
会計区分	町債現在高	利 子 分	償還金の総額	国が負担する額	貸付金返還金	水道•下水道 料 金	町民の実質 負 担 額
一般会計	81億4,884万円	2億7,435万円	84億2,319万円	66億4,740万円	1億385万円		16億7,193万円
公共下水道事 業 特 会	46億2,751万円	6億3,287万円	52億6,038万円	22億7,274万円		19億円	10億8,764万円
地域集落排水事 業 特 会	4億5,093万円	6,103万円	5億1,196万円	2億3,623万円		3,400万円	2億4,173万円
簡易水道特会	3億5,740万円	※29年度より	水道事業会計に統	合			
水道事業会計	12億4,827万円	2億448万円	18億1,015万円	1億7,256万円		15億425万円	1億3,334万円
合 計	148億3,295万円	11億7,272万円	160億567万円	93億2,893万円	1億385万円	34億3,825万円	31億3,464万円

参考資料 平成31年3月末の住民基本台帳人口 13,853人 単位未満四捨五入により合計と一致せず

町民1人あたりの実質的な借金

2256.279E

22万6,279円 (前年比▲9,435円) \*2町債・公債費/歳入項目にある町債は、町が事業を行うために借入額が少なく済むように工夫し借入額が少なく済むように工夫しているよ。また、歳出項目にあるでは、町が事業を行うために

\*1一般会計/町で一番大きなおりしていろんな事業を行っているよ。また、国民健康保険や公共下よ。また、国民健康保険や公共下水道事業など利用者が限定される事業は、「特別会計」という別のお財布を使っているよ。





# 了平成30年度 遊佐町人事行政運営状況

遊佐町人事行政運営等の状況の公表に関する条例により、次の事項について公開します。

時間中は無給

#### 職員の勤務時間・勤務条件

#### 勒務時間(平成30年4月1日現在)

2000 10 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (					
勤務開始時刻	勤務終了時刻	休憩時間	勤務時間		
午前8時30分	午後5時15分	正午~午後1時	7時間45分		

#### 休暇制度 年次有給休暇

平均取得日数 職員1人当たり	9.9	平成30年1月1日~ 平成30年12月31日
-------------------	-----	---------------------------

※1年につき20日間を付与 (前年に未使用日数がある場合は、最大20日を翌年繰越)

#### 育児休業制度(平成30年度中 単位:人)

区 分	男性	女 性	計	
育児休業	0	5	5	
部分休業	0	0	0	W 175/15 H17 150
育児短時間勤務	0	0	0	※取得期間・

# 職員の任免・職員数

**部門別職員数の状況** (各年度4月1日現在)

(単位	:	J	V)
-----	---	---	----

部門・区分			職	数		
	DI 1 671		平成28年	平成29年	平成30年	対29年増減数
	議	会	2	2	2	0
	総	務	33	33	33	0
	税	務	10	10	10	0
	民	生	28	28	29	1
一般行政	衛	生	12	13	13	0
	農林	水産	10	10	10	0
	商	エ	5	5	6	1
	土	木	8	8	8	0
	小	計	108	109	111	2
特別行政	教	育	27	27	27	0
איר וויט פּי	小	計	27	27	27	0
一般会	計音	†	135	136	138	2
公 営	水	道	3	3	3	0
企業会計	下力	k 道	3	3	3	0
特別会計	その	) 他	10	9	9	0
行のが五百日	小	計	16	15	15	0
合		計	151	151	153	2

#### 職員の利益保護

#### 公務災害(平成30年度中 単位:人)

加入団体	区 分	認定件数	災害概要
地方公務員災害補償	公 務	-	
基金山形県支部	通勤	-	

#### 公平委員会 (平成30年度中)

勤務条件に関する措置の要求件数	0
不利益処分に関する不服申し立て件数	0

### 職員の分限・懲戒処分

#### 分限処分者数 (平成30年度中 単位:人)

降格	降任	休 職	免 職	処 分 事 由
0	0	0	0	-

#### 懲戒処分者数 (平成30年度中 単位:人)

戒	告	減 給	停職	免 職	処 分 事 由
C	)	0	0	1	私行による信用失墜行為

#### 職員の研修

#### 派遣研修(平成30年度中 単位:人)

派遣先	人数	研修内容
山形県市町村職員研修所	38	課長補佐級職員研修、他
庄内広域行政組合	15	政策課題研修、他
その他研修	5	市町村アカデミー、他
計	58	

#### 職員の服務

#### ①営利企業等への従事許可

地方公務員法の規定により、職員は任命権者の許可を受けなければ営利企業の役員等への就任、自ら営利企業を営むこと及び報酬を得て事業に従事することができません。これは、職員の職務専念義務が損なわれることを未然に防止するため、また、職務の公正を確保し、職の信用を保持するための規制措置です。 許可される場合の主な例として、職員が農業に従事する場合などがあります。

#### ②職務専念義務の免除

地方公務員法の規定により、法律その他条例に特別の定めがある場合を除き、職員はその勤務時間中、職務に専念する義務が課せられています。 例外的に職務専念義務が免除されるのは、研修を受ける場合や厚生に関する計画の実施に参加する場合などがあります。

### 職員の給与の状況

#### 人件費(普通会計決算)※実質収支とは、形式収支(歳入一歳出)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。

区分	住民基本台帳人口(各年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
29年度	14,085人	82億9,962万円	4億3,494万円	12億4,386万円	14.99%
30年度	13,853人	77億9,494万円	4億6,130万円	12億6,215万円	16.19%

#### 職員給与費 (平成30年度一般会計予算) ※各数値の端数は四捨五入のため合計は一致しません。

職員数(A)		給 4	費		1人当たり給与費
呱貝奴(A <i>)</i>	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計(B)	(B∕A)
137人	5億1,303万円	5,953万円	2億467万円	7億7,723万円	567万円

#### 職員の平均給料と平均年齢(平成30年4月1日現在)

反ム	一般行政	<b></b>	技能労務職		
区分	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
遊佐町	303,533円	41.1歳	319,516円	48.4歳	
国	329,845円	43.5歳	286,817円	50.7歳	

#### 職員の初任給(平成30年4月1日現在)

区:	分	遊佐町	国
一般行政職	大学卒	182,100円	179,200円
	高校卒	149,300円	147,100円
技能労務職	高校卒	146,700円	-

#### 特別職の報酬等(平成30年4月1日現在)

区	分	町 長	副町長	議長	副議長	議員
給料(月	]額)	713,000円	556,000円	-	-	-
報酬(月	]額)	-	_	293,000円	238,000円	215,000円
期末手当	6月期			1.50月		
(支給割合)	12月期			1.60月		

#### 期末・勤勉手当の支給割合(平成30年4月1日現在)

<b>□</b>	遊佐町			国		
区分	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.20月	0.875月	2.075月	1.225月	0.90月	2.125月
12月期	1.40月	0.925月	2.325月	1.375月	0.95月	2.325月
計	2.60月	1.80月	4.40月	2.60月	1.85月	4.45月

## 職員の保健事業・福利厚生事業

#### 主な給付事業 (表は平成30年度中 単位:人)

対 象	事 業 名	人数	実施主体
	埋 葬 料	0	共済組合
職員の死亡	遺族共済年金	0	共済組口
	弔 慰 金	0	互 助 会
職員の出産	出 産 費	0	共済組合
	傷病手当金	0	
職員の休業	育児休業手当金	5	共済組合
	介護休業手当金	0	

地方公務員等共済組合法のもと、山形県市町村職員共済組合が事業 を実施しています。また、山形県市町村職員互助会が事業等を補完 します。福利厚生事業は遊佐町職員労働組合にも委託され、同組合 が独自に事業を実施しています。

共済組合 → 山形県市町村職員共済組合

互 助 会 → 山形県市町村職員互助会

●問/総務課総務係 ☎72-3311

#### 主な保健事業 (平成30年度中 単位:人)

事業名	事業概要	人数	実施主体
	定期健康診断	137	
	特定健康診査(40歳以上)	80	
	胃 が ん 検 診	65	
健康診断	大 腸 が ん 検 診	73	町・ 井汶知会。
健康診例	喀 痰 検 査	0	共済組合・ 互助会
	前 立 腺 が ん 検 診	27	
	腹部超音波検査	23	
	P E T 検 診	3	
保健指導	特定保健指導(該当者)	10	共済組合
ストレス チェック	希 望 者 が 受 検	133	⊞Ţ
人 間	退職予定の希望者	4	
ドック	40歳、50歳の希望者等	6	互 助 会
脳ドック	45歳以上の希望者	6	
研 修	メンタルヘルス研修	2	共済組合

# 小規模保育事業所「はぐの家」が開園します



ます。「はぐの家」 定子ども園と同時に入園児を募集し の開園を予定しており、 にご参加ください。 おり説明会を開催しますのでお気軽 定内容や入園については、 はぐの家」は令和2年4月から の詳しい活動予 保育所や認 下記のと

休日保育の実施を予定しています。

JŖ₹ 開園予定地 光月堂 375 きらやか 銀行 ●

開園予定場所はこちら

援事業等を実施し、保育を必要とす した休日保育(※2)や在園児以外 人数の保育の中で、在園児を対象と 供することを目的としています。 る乳幼児へ適切な保育サービスを提 小規模保育事業 特定非営利活動法人はぐの家は、 時預かり保育、また、子育てに はぐの家とは

関する育児相談や未就園児を対象と しています。 した園生活の体験などの実施を計 (※1)や子育て支 少

に分かれます。 の資格を有する者の割合等により、 A型からC型までの3つの事業類型 定員や保育従事者における保育十

置基準 施予定です。 資格を有する者であるA型として実 おける保育士の資格を有する者の 人」に1人を加えた全員が保育士の 1歳児および2歳児は6人につき1 はぐの家」 「0歳児は3人につき1人、 の類型は、 保育所に

業所に入園した子ども(在園児) または小規模保育事業所等を利用し 認可保育所や認定こども園 育認定を受け、平日は入園している 保育所等で行う保育のことです。 祝日等に家庭保育ができないときに ている子どもが対象になります。 (※2) 休日保育とは 保護者が就労等により、 はぐの家」では、 小規模保育事 日曜日

(保育)

# **1** 小規模保育事業とは

特化した地域型保育事業の一つで、定 を実施する事業です。 員6人から19人までの小規模な保育 られた0歳から2歳児の受け入れに 新たに町の認可事業として位置づけ も・子育て支援新制度の施行に伴い、 平成27年度から実施された子ど

# お問い合わせ

令和2年度の入園児の募集について、詳しくは各施設また は健康福祉課子育て支援係までお問い合わせください。

健康福祉課子育て支援係 **☎**72-5897 遊佐保育園 272 − 2248 藤崎保育園 **☎**76-2008 **☎**77-2031 吹浦保育園 認定こども園 杉の子幼稚園 **☎**72-2345 小規模保育事業所 はぐの家 **☎**72-5897 (健康福祉課子育て支援係)

## 小規模保育事業所はぐの家の 説明会について

事前申込は不要です。

直接、会場にお出でください。

- **日時** / 10月 9 日/x) 午後 7 時
- ▶場所/生涯学習センター 3階 視聴覚室
- | 問/特定非営利活動法人はぐの家

代表 伊藤 淳子 **☎**75 − 3717

健康福祉課子育て支援係 5897